

目 次

はしがき	i
要約	v
目次	xiii
図表一覧	xxv
略語表	xxvii

研究目的と意義	松本恒雄・横井眞美子..... 1
---------------	-------------------

第 I 部 総 論

第 1 章 証券取引における投資家保護の枠組み	森下哲朗 7
-------------------------------	--------------

はじめに	7
第 1 節 投資家保護法制の属地性と国際性	8
1. 投資家保護法制の属地性	8
2. 投資家保護法制の国際性	8
第 2 節 規制とコストのバランス	9
第 3 節 投資者保護のためのルール	10
第 4 節 行為規制	11
第 5 節 投資家保護と投資家教育	14
第 6 節 国際的な適用範囲	14

第 2 章 先進国の事例：欧州、英国、米国	横井眞美子・川名 剛 ... 17
-----------------------------	-------------------

はじめに	17
第 1 節 欧州	17
1. 消費者契約の指令体系	17
(1) 情報提供の義務（不実告知、断定的判断の提供）	17
(2) 遠隔販売に関する指令	18
2. 証券規制を巡る環境	19
(1) 規制体系	19
(2) MiFID の概要	20

(3) Business Conduct Rules	21
(4) プロとアマの区別	21
3. 金融に関する特別法による消費者保護	22
(1) 適合性の原則、書面交付、説明義務	22
(2) 最良執行方針の作成義務等	22
(3) 不招請勧誘禁止、広告規制	22
(4) クーリング・オフとその告知義務	23
(5) 分別管理に関する諸規制	23
4. 執行と金融紛争制度	23
5. 投資家保護基金制度	23
第2節 英国	25
1. 一般的消費者契約法の概要	25
(1) 情報提供の義務（不実告知、断定的判断の提供）	25
(2) 適合性原則	26
(3) 不招請勧誘	26
(4) 不実告知	26
2. 証券規制を巡る環境	26
(1) 概説	26
(2) Conduct of business rules	28
(3) プロとアマの区別	28
3. 金融に関する特別法による消費者保護	28
(1) 適合性の原則	28
(2) 不招請勧誘禁止、広告規制	29
(3) Financial adviser, professional に対する規制	29
(4) クーリング・オフとその告知義務	30
(5) 分別管理に関する諸規制—Client money	30
(6) 最良執行方針の作成義務等	30
(7) 書面交付	30
4. 執行と金融紛争解決制度	31
(1) 金融犯罪—情報の不告知、断定的情報、不実告知、刑事罰、 Due diligence、説明義務	31
(2) 行政処分	31
(3) 紛争解決	31
(4) 裁定の効力	32
5. 投資家保護基金	33
6. Consumer Panel	34
第3節 米国	34
1. 米国における消費者契約法の体系	34
(1) 概要	34
(2) 金融取引に関する消費者保護法	35

2. 証券規制を巡る環境	36
(1) 規制体系	36
(2) 自主規制機関 (SRO) の役割	37
3. 証券取引における消費者保護の体系	38
(1) 米国における投資家保護の基本概念	38
(2) 証券取引における消費者保護	39
(3) NASD ルールにおける行為規則	40
4. 執行と紛争解決制度	42
(1) SEC による執行	42
(2) 私訴による救済	44
(3) FINRA の仲裁・調停	45
(4) その他苦情申立手続き	46
5. 投資家保護基金	46
6. 投資家教育	47
第3章 インターネットと証券取引規制—先進国における動向 弥永真生	53
はじめに	53
第1節 越境取引	53
1. IOSCO	53
2. アメリカ	54
3. イギリス	55
4. オーストラリア	55
5. その他の国々	56
第2節 目論見書等の開示文書	57
1. アメリカ	57
2. EU	59
3. イギリス	60
4. オーストラリア	60
5. その他の国々	61
第3節 適合性の原則	61
1. アメリカ	61
2. オーストラリア	62
3. フランス	63
第4節 チャットルーム/メーリングリストなど	65
1. IOSCO	65
2. オーストラリア	67
3. フランス	71
第5節 デイ・トレーディング	72

1. IOSCO	72
2. カナダ	74
3. ドイツ	75
 第4章 金融における ADR	細川幸一 … 79
第1節 ADR 考察の基本視座	79
1. ADR とは	79
2. ADR の機能と分類	82
(1) 処理方法に注目した分類	82
(2) 運営主体による分類	83
(3) 対象による分類	83
第2節 消費者紛争処理と ADR	83
1. ADR の必要性	83
2. 各国の ADR	85
(1) 韓国	85
(2) 中国	87
(3) 香港	88
(4) ベトナム	89
(5) タイ	90
(6) フィリピン	91
(7) マレーシア	93
(8) インドネシア	95
(9) インド	97
3. 日本における金融 ADR	99
(1) ADR としての行政	99
(2) 金融関連業界団体による主な ADR	101
第3節 小括	104

第Ⅱ部 国別編

第5章 韓 国	徐 熙錫 … 109
はじめに	109
第1節 資本市場統合法の制定背景	110
1. 資本市場の資金仲介機能の不振	110

2. 資本市場に関わる金融産業の発展が不十分	111
3. 資本市場関連法制度の問題点	111
第2節 統合法の主要内容	112
1. 法律の統合範囲	112
2. 制定の基本方向	114
(1) 包括主義規律体制への転換	114
(2) 機能別規律体制の導入	115
(3) 業務範囲の拡大	119
第3節 資本市場統合法における投資者保護法制	121
1. 概観	121
2. 一般投資者と専門投資者の区分	122
3. 投資者保護のための行為規制（共通営業行為の規則）	123
(1) 営業行為規制の基本理念	123
(2) 投資勧誘規制	124
(3) その他の契約関連規制	131
(4) 法令違反行為の損害賠償責任	135
(5) 利害衝突行為の禁止	136
4. 不公正取引行為の規制	139
(1) 内部者取引（insider trading）規制	139
(2) 時勢操縦行為等の禁止	142
(3) 不正取引行為等（一般詐欺的行為）の禁止	144
(4) 空売渡（short selling）の制限	144
(5) 損失補填・利益保障の（約束）の禁止	144
結びに代えて—資本市場統合法から金融統合法へ	145

第6章 中国 周 勇兵・小林昌之 … 147

はじめに	147
第1節 消費者契約と金融取引消費者	148
1. 民法と消費者法	148
2. 統一契約法の成立	148
3. 統一契約法と消費者契約	149
(1) 消費者契約の地位	150
(2) 契約の効力	150
(3) 約款規制	151
(4) 契約義務の拡張と消費者契約	152
4. 金融消費者	153
第2節 証券規制をめぐる環境	154
1. 金融管理体制の概観	154

2. 証券取引の規制機関	155
3. 自主規制機関の役割	156
4. 証券取引所の自主規制	157
5. 海外からの証券販売に対する規制体系	158
第3節 証券会社の行為規制	160
1. 証券行為規制の法整備	160
2. 法令の検証	161
(1) 適合性原則	161
(2) 不招請勧誘の禁止	162
(3) 情報提供、説明義務、書面交付	162
(4) 広告規制	162
(5) 分別管理に関する諸規制	163
(6) 外務員規制	163
(7) 最良執行方針の作成義務等	163
(8) 行政処分、課徴金制度	164
(9) 電子的な販売チャンネルについてのルール	165
(10) 地方と都市部の投資家の差別化	165
第4節 投資家保護制度と紛争解決	167
1. 投資者保護基金	167
2. 仲裁制度と金融 ADR	168
3. 損害賠償と証券訴訟	169

第7章 香港 森下哲朗 … 173

第1節 香港市場	173
第2節 規制主体	175
1. 3層構造	175
2. SFC	176
第3節 規制枠組み	177
1. 規制枠組み	177
2. SFO	178
第4節 ライセンス制度	181
1. ライセンス制度	181
2. 銀行の証券業務	182
3. 証券業者の試験制度	183
第5節 行為規制	183
1. 枠組み	183
2. SFO における規定	184
(1) 不実表示の禁止	184

(2) 顧客財産の取扱い	184
(3) 不招請勧誘・広告	184
(4) 書面の作成	185
(5) 広告についての規制	185
3. Code of Conduct	185
(1) 9つの原則	185
(2) Professional Investor との関係	186
(3) Code of Conduct 違反の効果	187
(4) 適合性原則	187
4. 証券業者による販売の実態調査	189
第6節 紛争処理・エンフォースメント・投資者保護基金	190
1. 紛争処理	190
2. 当局によるエンフォースメント	190
(1) criminal offence (刑事罰)	190
(2) disciplinary measure (行政処分)	190
3. 投資者保護基金	190
第7節 消費者保護	191
第8節 投資家教育	192

第8章 ベトナム 荻本洋子 … 195

第1節 金融業界の監督体系	195
第2節 投資者保護のための環境概要	196
1. 金融資本市場における縦割り行政	196
2. 資本市場発展の短い歴史	197
3. 資本市場の急拡大	197
第3節 個人投資家保護に関連する主な法規	198
第4節 個人の投資に関わる基礎的事項	200
1. 証券の範囲	201
2. 証券業の範囲	202
3. 証券業者の資格要件	203
4. プロ・アマの区分	203
5. 銀行におけるファンドの取扱可否について	203
第5節 証券会社の行為規制	204
1. 真正な情報の提供	204
2. 適合性	205
3. 従業員の適性	206
4. ネット取引・リモート取引	207
5. 投資家の資産の保護	207

6. 商品情報の提供	208
第6節 紛争処理	209
第7節 未上場株式関連規制	210
1. 証券法施行前	210
2. 証券法施行後	211
 第9章 タ イ	今泉慎也 … 213
はじめに	213
第1節 資本市場の規制枠組み	215
1. 資本市場	215
2. 法律	217
3. 証券会社	218
4. 金融監督・自主規制機関	220
(1) 証券取引委員会	220
(2) SET	222
第2節 証券業の規制における「消費者」保護	223
1. 証券会社の経営健全性を確保するための規制	225
(1) 取締役・経営者等	225
(2) 最低資本金・流動資本維持	225
(3) 内部統制・利益相反防止等	226
2. 公正取引義務・最善執行義務等	226
3. 詐欺的行為の防止と損害賠償	226
4. 適合性の原則	227
5. 顧客財産の保護・分別管理	228
6. 不招請勧誘	229
7. 説明義務	229
8. 契約に関するルール	230
9. 広告規制	231
10. 外務員規制	233
第3節 投資家保護基金	234
第4節 紛争処理制度	234
1. 証券会社による苦情処理制度	235
2. SECによる調停・仲裁制度	236
3. SET	238
4. クラスアクション	238
第5節 消費者法と金融サービス	239
1. タイの消費者法の基本構造	239
(1) 1979年消費者保護法	239

(2) 消費者保護法にもとづく紛争処理	240
(3) 消費者保護法以外の立法	241
2. 契約分野における消費者保護	242
3. 不公正契約条項法	244
4. 証券取引等への消費者契約の影響について	245
結語	245

第10章 フィリピン

知花いづみ … 251

第1節 証券市場の概要	251
1. 証券市場の沿革	251
2. 証券市場の概要	252
(1) 株式市場	252
(2) 監督機関	253
(3) 関連団体	253
3. 上場基準	255
第2節 消費者契約関連法規の概要	256
1. 消費者法の適用範囲	256
2. 証券関連規制	258
(1) 外貨規制	258
(2) 外国人投資規制	258
3. 金融に適用される行為規制を中心とした法令の検証	260
(1) 行為規範への取り組み	260
(2) 適合性の原則	260
(3) 情報提供、説明義務	261
(4) 書面交付	261
(5) 外務員規制	261
(6) 分別管理に関する諸規制	262
(7) 行政処分	262
4. 投資家保護制度	263
(1) 投資家保護基金制度	263
(2) 投資家教育に対する取り組み	263
(3) 金融 ADR	264
第3節 関連法整備の現状	266
第4節 小結	267

第11章 マレーシア

中川利香 … 271

はじめに	271
第1節 証券市場概観	272
第2節 証券規制を巡る環境	273
第3節 投資家保護に関する法令・規制・ガイドラインの概要	275
1. 適合性原則	275
2. 不招請勧誘	275
3. 情報提供、説明責任、書面交付	276
4. 広告規制	276
5. 行為規制	277
6. 分別管理に関する諸規制	277
7. 外務員規制	278
8. 行政処分、課徴金制度	278
9. 電子的な販売チャネルについてのルール	278
10. プロとアマの区別	279
11. 投資家保護基金	280
第3節 自主規制機関	281
1. 証券取引所	281
2. アセットマネージャー協会	282
3. 投資信託マネージャー協会	282
第4節 裁判外紛争解決	282
1. 証券委員会	283
2. 業界団体による対応	283
3. クアラルンプール地域仲裁センター	284
むすびにかえて	286

第12章 インドネシア

田澤元章 … 289

はじめに	289
第1節 資本市場の概況と個人投資家	290
1. 株式市場	290
2. 債券市場	293
3. 投資信託	294
4. 個人向け国債	296
第2節 契約に関する一般法	296
第3節 消費者保護法	298
1. 消費者保護法の制定	298
2. 消費者保護法の概要	299

3. 消費者保護法の適用範囲－金融取引への適用の有無	301
4. 意思表示の保護	301
5. 損害賠償と立証責任	302
第4節 証券規制を巡る環境	303
1. 証券取引の規制体系	303
2. 証券市場の規制を巡る変化について	304
3. 証券会社および外務員の数	305
4. 自主規制機関の役割	305
第5節 投資家保護のための行為規制等に関する法令・ガイドラインの概要	306
1. Code of Conduct	306
2. 適合性の原則	308
3. 分別管理に関する諸規制	309
4. 不招請勧誘禁止およびクーリング・オフとその告知義務	309
5. 説明義務	309
6. 書面交付	310
7. 広告規制	310
8. 外務員規制	311
9. 最良執行方針の作成義務等	312
10. 行政処分手続きと課徴金制度	312
第6節 投資家保護基金等	313
第7節 裁判外紛争解決機関	313
1. BAPMI	313
2. 取扱いの要件	314
3. 他の紛争解決機関との関係	315
4. 法的効果	315
第8節 考察	315

第13章 インド 川名 剛 … 319

はじめに	319
第1節 インドの証券市場の概要	319
第2節 証券取引に関する消費者保護の規制体系	322
1. 消費者保護に関する法体系	322
(1) 法体系	322
(2) 規制機関	323
2. 証券取引に関する法体系	324
(1) 法体系	324
(2) 規制機関	325
3. 証券取引に関する消費者保護に対する管轄配分	326

第3節 証券取引に関する消費者保護制度	327
1. 勧誘・取引規制	327
(1) 適合性原則・説明義務・不招請勧誘	327
(2) プロ・アマの区分	328
(3) リスク開示	328
(4) 広告規制	328
(5) 書面交付	329
(6) 顧客管理	329
(7) 最良執行	330
(8) インターネット取引	330
2. ミューチュアル・ファンド、集団投資スキーム規制	331
3. 投資家保護基金	332
第4節 証券取引に関する紛争解決制度	333
1. 証券取引所の仲裁	333
2. SEBI オンブズマン	335
3. 消費者紛争救済機関	336
4. 消費者保護団体への苦情申立て	338
5. 会社問題省に対する苦情申立て	338
第5節 投資家教育	339
おわりに	339